

国立大学法人大阪大学総長選考・監察会議（令和4年度第3回）議事録

日 時 令和5年3月7日（火）16時40分～18時45分

場 所 大阪大学本部棟401会議室

出席者 （経営協議会選出委員）

生駒委員、井野瀬委員、金倉委員、黒田委員、蓮輪委員、村木委員（議長）
（教育研究評議会選出委員）
熊ノ郷委員、関野委員、瀧口委員、竹村委員、林委員、深瀬委員

議 題

1. 議事の公開の取扱いについて

事務局から、議事の公開の取扱いについて説明があり、審議の結果、今後、次のとおり取り扱うこととした。

- ①どのような意見があり、どのような経緯で意思決定がなされたかがわかるよう、原則として全ての発言の要旨を記載すること。
- ②各意見の発言者の氏名は記載しないこと。
- ③総長選考・監察会議規程第10条第1項及び第2項の「議事要旨」を「議事録」に改めること。

2. 総長の業績評価について

(1) 総長による業務執行状況の説明

(2) 総長に対する質疑応答

西尾総長から、総長任期2期目の開始から業績評価実施時までの間（令和3年8月26日～令和5年2月）における業務執行状況について説明があり、続いて質疑応答を行った。

質疑応答における発言は次のとおり（◎は西尾総長の回答）。

・大学債の発行を、学生の大学生活の充実や安心安全な教育研究の展開に繋げていただきたい。

◎まず、大学債で得た資金は施設・設備の整備にしか使えないことになっている。そこで、学生の課外活動施設・設備の抜本的な改善を図り、学生生活の充実を図りたい。また、学生の学修・研究活動における安心安全に繋がる環境整備に努めたい。

・素晴らしい成果をあげている。学生が大切との説明があつたが、学生が社会の人々と接し、社会課題について議論する機会を設けるような工夫や取組はあるか。

◎学生からも、社会との接点のある教育プログラムを求める声を聞いている。例えば、大学院レベルであれば超域イノベーション博士課程プログラムがあり、人文学・社会科学系、自然科学系の学生が分野の枠を超えて混じり合い、企業が抱えている課題等について議論し、その解決策を考えることに取り組んでいる。このプログラムの修了生は企業からの評価も高い。また、東日本大震災で東京電力福島第一原発事故の被害に遭われた福島県飯舘村に学生達と出向き、現地の様々な課題について議論し、学びを深めるフィールドワークの取組みもある。今後もそのような取組みを可能な限り多く増やしていきたい。

・部局との懇談会で、新たな気づきを得られたことはあるか。

◎部局との懇談会では、部局の活動が大学の力の源であることを具体的に感じている。

部局の大学院生・若手教職員も出席しており、例えば、博士人材の就職の厳しさから、大学のトイレ環境の改善等に至るまで、幅広いご意見をいただき、現場の課題を直接伺う非常に良い機会となっている。

- ・社会課題となっているカーボンニュートラルについて、今後、大学としてどのような取組みを考えているか。
- ◎カーボンニュートラルに向けては大きく二つの方向性で貢献したいと考えている。一つ目はキャンパス整備の観点から、例えば、今後、新たな建物を建てる際には ZEB Ready を原則とするなどのルールを設けることである。二つ目は、カーボンニュートラルに資する研究成果の創出で、そのためには様々な環境を想定する観点から国際共同研究を推進することが有効であると考えている。
- ・感染症対策やワクチン開発、ドラッグデリバリーシステムなどの研究にあたり、研究者が一堂に会して研究できる場所が必要である。また、ライフサイエンス分野においても、データ活用が進んでおり、情報・データサイエンス教育の重要性は高まっているが、この分野の人材育成についてどのように考えているか。
- ◎今後、大学債などを活用して建設を予定している建物のスペースを用いることで、アンダーワルーフの環境を実現できる可能性は多分にあると考えている。そこで、それまでの間の活動の在り方を戦略的に検討していく必要がある。また、情報・データサイエンス教育については、まずは情報分野の中核人材を国家レベルで育成し、その上で、他分野との連携を推進していく必要がある。
- ・本学への留学後、国に戻り活躍している OB・OG もたくさんいる。世界に伸びる大学として、もっと彼らを活用することはできないか。
- ◎以前は米国やタイなど海外の同窓会に参加していたが、近年はコロナ禍により実施できていない。今後、同窓会活動を活用して、海外の本学 OB・OG の方々が本学の様々な活動に関与して頂く機会を拡大していきたいと考えている。
- ・総長の様々な取組みそのものが今の阪大の個性となっているが、昨今、大学院に進んだものの様々な要因でドロップアウトしてしまう優秀な人材がいる。苦闘している学生への支援を考えているか。また、日本では博士前期課程から博士後期課程への進学が減少していることが問題となっているがどのように考えているか。
- ◎学生との対話を通じて感じたことは、学部生の間から研究活動により深く関わるようにすることで、学生達は研究に対する意欲を持ち続けることができ、博士後期課程への進学の意欲も芽生えてくる、ということである。さらに、大学院教育では、学生自らが何を学ぶかを自由にデザインできるようにするようなカリキュラム設計を考えている。このように学生達が主体的に研究に取り組もうというインセンティブを与えられるような制度を検討していきたい。
- ・自然科学系の学部及び研究科に在籍する女子学生の活動である「ASIAM」は良い取組みであるが、ジェンダーダイバーシティに関しては、日本社会全体がまだまだ認識が低く、大人の方も意識を変えていかなければならない。大学としてどのようにすべきとお考えか。
- ◎本学ではアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の克服に向けた啓発活動を積極的に行っている。例えば、STEM 分野の女子学生を増やすために開催している女子高校生向けのハンダイ理工系女子フェスでは、保護者のアンコンシャス・バイアスを克服するために、女子高校生のみならず保護者にも参加頂き、女性活躍のロールモデルを示したりしている。社会全体の意識変革に向け、まずは大学内で実践し、社

会に活動の輪を広げていきたいと考えている。

- ・事務部門について、より一層、効率化を推進したり柔軟性を高めたりするなどしていただき、教員とトータルで教育研究を支えてもらいたい。

◎事務部門の強化は最重要課題の一つと考えている。事務職員にやりがいをもって業務に取り組んでもらえるよう DX の推進や集約化を通じた業務の効率化を進めることに加え、事務職員の企画力の強化を図り、各部門にもそのような能力をもった人材を一人でも多く配置したい。

(3) 監事との意見交換

監事から、総長の業務執行状況について情報提供があり、続いて意見交換を行った。質疑応答における発言は次のとおり（◎は監事の回答）。

- ・年度別の経営指標をまとめた資料は非常に分かりやすい。ただ、収入は分かるが全体的な支出が分かりにくいと感じる。より透明性を担保するためにも、そのような見せ方ができないか。

◎部局にどの項目でいくら配分されているか、更にそれがどの収入から回っているかが見えると全学の経営がガラス張りになるので、これからの課題と認識している。

◎部局から出された意見や課題も、真正面から受け止め、どうすれば実現できるかをもっと検討してもらいたいと思うが、役員懇談会などでは担当外の理事からも改革の厳しい意見が出されて議論が活性化しているので、今後は部局からの意見もさらに反映されていくのではないか。

- ・BS など企業では不可欠な数字が、透明性を含めて担保されていないと思う。経営が合理的で、投下資本と、それが将来自律的にやっていけるのかということは、客観的に捉える必要があるのではないか。

◎キャンパスを見ても老朽化した建物が多く、その価値も下がっている。大学が揺るぎなく発展していくため、リスクマネジメントの観点からもしっかり見ておかなければならないが、そうならないことを心配に感じている。

(4) 総長選考・監察会議による業務執行状況の確認

議長から、今回の業務執行状況の説明を受けて、特に評価できる業績や課題等について、後日書面にて提出いただくよう依頼があった。その後、今後の取りまとめと公表に係るスケジュールについて説明があった。

次回は、令和5年6月1日に開催することとした。